

平成 19 年 8 月 2 日

各 位

上場会社名 株式会社コーセーアールイー
(コード番号: 3 2 4 6 福証)
本社所在地 福岡市中央区赤坂 1 丁目 15 番 30 号
代 表 者 代表取締役社長 諸 藤 敏 一
問 合 せ 先 取締役管理部長 高 橋 義 信
電 話 番 号 092 - 722 - 6677 (代表)
U R L <http://www.kose-re.jp>

福岡証券取引所への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 19 年 8 月 2 日に福岡証券取引所に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして、別添の通りお知らせいたします。

以 上

平成 20 年 1 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 8 月 2 日

上場会社名 株式会社コーセーアールイー 上場取引所 福証
 コード番号 3246 URL <http://www.kose-re.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 敏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 義信 TEL : (092) 722 - 6677

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 1 月期第 1 四半期の業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績 (% 表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期第 1 四半期	1,054	-	69	-	54	-	32	-
19 年 1 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19 年 1 月期	4,911	-	532	-	480	-	260	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 1 月期第 1 四半期	1,787	76	-	-
19 年 1 月期第 1 四半期	-	-	-	-
19 年 1 月期	14,537	17	-	-

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当第 1 四半期が当第 1 四半期会計期間に係る開示の初年度であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 1 月期第 1 四半期	4,690		781		16.7	43,624	33	
19 年 1 月期第 1 四半期	-		-		-	-	-	
19 年 1 月期	4,848		772		15.9	43,117	48	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 1 月期第 1 四半期	741		3		192		388	
19 年 1 月期第 1 四半期	-		-		-		-	
19 年 1 月期	1,415		21		1,632		933	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 1 月期	-	-	-	1,250 00	1,250 00
20 年 1 月期(予想)	-	-	-	1,250 00	1,250 00

3. 平成 20 年 1 月期の業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	1,938	1.8	122	29.4	97	23.8	53	19.1	2,972	09
通 期	6,528	32.9	568	6.7	490	2.0	273	4.8	13,051	29

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、9 ページ【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 4. 固定資産の減価償却の方法をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間(自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 19 年 4 月 30 日)におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料費の上昇や金利の上昇等の懸念材料はあったものの、好調な企業収益や民間設備投資の伸長、雇用環境の改善などから景気の回復基調が顕著となっております。

当社が属する不動産業界におきましては、三大都市圏を中心とした地価上昇、原油価格高騰による建築材料費の上昇を販売価格に転嫁できず、結果的に供給を手控える形となりました。

このような環境の中、当社は事業の二本柱となりましたファミリーマンション及び資産運用型マンションの企画・販売を継続して行った結果、当第 1 四半期の売上高は 1,054 百万円、営業利益は 69 百万円、経常利益は 54 百万円、四半期純利益は 32 百万円となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

1. 不動産事業

不動産販売事業におきましては、周辺生活環境、交通の利便性を重視した好立地条件の物件の供給に注力した結果、ファミリーマンション 27 戸(前年同期 2 戸)、資産運用型マンション 16 戸(前年同期 50 戸)を引渡し、ファミリーマンション販売の売上高は 821 百万円、資産運用型マンション販売の売上高は 209 百万円となりました。資産運用型マンションは竣工時期の関係から下半期以降の供給増を予定しております。この結果、不動産販売事業の売上高は 1,030 百万円となりました。

2. 賃貸管理事業

賃貸管理事業におきましては、駐車場や仲介手数料等の収入により、売上高は 23 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ 544 百万円減少し、388 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第 1 四半期は 741 百万円(前事業年度は 1,415 百万円)となりました。これは主に、販売用不動産が 479 百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第 1 四半期は 3 百万円(前事業年度は 21 百万円)となりました。これは主に、会員権売却による収入 4 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第 1 四半期は 192 百万円(前事業年度は 1,632 百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額 276 百万円、長期借入金 494 百万円の増加によるものであります。

3. 四半期財務諸表等(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比
(資産の部)			%
流動資産		4,459,614	95.1
1. 現金及び預金		463,598	
2. 売掛金		14,000	
3. 販売用不動産		656,086	
4. 仕掛販売用不動産	2	3,264,989	
5. 貯蔵品		614	
6. 前渡金		23,230	
7. 前払費用		11,756	
8. 繰延税金資産		8,611	
9. その他		16,727	
固定資産		231,270	4.9
1. 有形固定資産	1,2	186,901	4.0
(1) 建物		108,091	
(2) 構築物		539	
(3) 工具器具備品		3,090	
(4) 土地		75,179	
2. 無形固定資産		2,388	0.0
(1) 商標権		441	
(2) ソフトウェア		666	
(3) その他		1,280	
3. 投資その他の資産		41,980	0.9
(1) 投資有価証券		1,985	
(2) 長期前払費用		763	
(3) 繰延税金資産		2,827	
(4) その他		40,373	
貸倒引当金		3,969	
資産合計		4,690,885	100.0

区 分	注記 番号	当第 1 四半期会計期間末 (平成 19 年 4 月 30 日)	
		金額 (千円)	構成比
(負債の部)			%
流動負債		3,259,476	69.5
1. 支払手形		542,199	
2. 買掛金		8,007	
3. 短期借入金		235,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		2,293,044	
5. 1年内償還予定社債		30,000	
6. 未払金		20,245	
7. 未払法人税等		24,070	
8. 未払消費税等		-	
9. 前受金		18,930	
10. 賞与引当金		16,183	
11. その他		71,796	
固定負債		649,660	13.8
1. 社債		170,000	
2. 長期借入金		458,357	
3. その他		21,303	
負債合計		3,909,137	83.3
(純資産の部)			
株主資本		782,118	16.7
1. 資本金		131,000	2.8
2. 利益剰余金		651,118	13.9
(1) 利益準備金		5,240	
(2) その他利益剰余金		645,878	
別途積立金		550,000	
繰越利益剰余金		95,878	
評価・換算差額等		370	0.0
その他有価証券評価差額金		370	0.0
純資産合計		781,747	16.7
負債純資産合計		4,690,885	100.0

(2) 四半期損益計算書

区 分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,054,012	100.0
売上原価			771,142	73.2
売上総利益			282,870	26.8
販売費及び一般管理費			213,533	20.2
営業利益			69,336	6.6
営業外収益			7,619	0.7
1. 受取利息及び配当金		312		
2. その他		7,306		
営業外費用			22,125	2.1
1. 支払利息		18,731		
2. 社債利息		560		
3. 上場関連費		1,590		
4. その他		1,243		
経常利益			54,829	5.2
特別利益			3,239	0.3
その他		3,239		
税引前四半期純利益			58,069	5.5
法人税、住民税及び事業税		17,814		
法人税等調整額		8,218	26,032	2.5
四半期純利益			32,036	3.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金	
前期末残高	131,000	3,000	300,000	338,482	641,482
当四半期中の変動額					
別途積立金積立て			250,000	250,000	-
剰余金の配当				22,400	22,400
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		2,240		2,240	-
四半期純利益				32,036	32,036
株主資本以外の項目の四半 期変動額(純額)					
当四半期変動額合計	-	2,240	250,000	242,603	9,636
当四半期末残高	131,000	5,240	550,000	95,878	651,118

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	772,482	183	183	772,665
当四半期中の変動額				
別途積立金積立て	-			-
剰余金の配当	22,400			22,400
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-			-
四半期純利益	32,036			32,036
株主資本以外の項目の四半 期変動額(純額)		553	553	553
当四半期変動額合計	9,636	553	553	9,082
当四半期末残高	782,118	370	370	781,747

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)	
	注記 番号	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期 (当期) 純利益		58,069
減価償却費		1,666
貸倒引当金の増加額 (減少額)		44
賞与引当金の増加額 (減少額)		9,153
受取利息及び受取配当金		312
支払利息		19,292
会員権売却損益		3,239
売上債権の減少額 (増加額)		14,000
たな卸資産の減少額 (増加額)		424,566
前渡金の減少額 (増加額)		32,521
前払費用の減少額 (増加額)		18,318
仕入債務の増加額 (減少額)		100,376
前受金の増加額 (減少額)		85,590
未払消費税等の増加額 (減少額)		24,323
預り金の増加額 (減少額)		13,954
預り敷金の増加額 (減少額)		1,038
その他		5,160
小 計		533,496
利息及び配当金の受取額		324
利息の支払額		14,139
法人税等の支払額		193,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		741,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		150
会員権の売却による収入		4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		276,500
長期借入れによる収入		494,000
長期借入金の返済による支出		2,511
配当金の支払額		22,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		192,589
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		544,617
現金及び現金同等物の期首残高		933,215
現金及び現金同等物の期末残高	1	388,598

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p>						
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p> デリバティブ</p> <p> 時価法</p>						
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産</p> <p> 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>						
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p> これによる当第 1 四半期の損益に与える影響はありません。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年	工具器具備品	4年～8年
建物	10年～50年					
構築物	10年					
工具器具備品	4年～8年					
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>						

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)
5. 引当金の計上基準 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	21,008 千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
仕掛販売用不動産	2,673,013 千円
建物	102,781
土地	75,179
計	2,850,974
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	30,000
1年内返済予定長期借入金	2,293,044
長期借入金	458,357
計	2,781,401

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	1,568 千円
無形固定資産	72

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	17,920	-	-	17,920

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期会計期間残高(千円)
		前事業年度末	当第1四半期会計期間増加	当第1四半期会計期間減少	当第1四半期会計期間末	
平成17年新株予約権(注)1 (ストック・オプション)	普通株式	560	-	40	520	-
平成18年新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	136	-	8	128	-
合計	-	696	-	48	648	-

- (注) 1. 平成17年新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 2. 平成18年新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	22,400	1,250	平成19年1月31日	平成19年4月26日

- (2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	463,598
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>75,000</u>
現金及び現金同等物	<u>388,598</u>

(リース取引関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)			
1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	31,213	14,867	16,345
工具器具備品	9,614	7,809	1,805
ソフトウェア	4,407	3,489	918
合計	45,235	26,165	19,069
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		7,393千円	
1 年超		12,328千円	
合計		19,721千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,410千円	
減価償却費相当額		2,148 千円	
支払利息相当額		272 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 4月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,542	1,919	622
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,542	1,919	622

2. 当第 1 四半期会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第 1 四半期会計期間末 (平成19年 4月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	66

(デリバティブ取引関係)

当第 1 四半期会計期間
(自 平成19年 2 月 1 日
至 平成19年 4 月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用するデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的等

当社のデリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりませんが、取引の執行及び管理は、取引権限を定め社内規程に従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	
1株当たり純資産額	43,624円33銭
1株当たり四半期純利益金額	1,787円76銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
四半期純利益(千円)	32,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,036
期中平均株式数(株)	17,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株予約権の数696個)。 なお、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第 1 四半期会計期間(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 4 月 30 日)

該当事項はありません。